

平成30年度産学連携サービス経営人材育成事業
エコシステム検討会議事録

日時	平成31年2月8日 12:00～14:00
場所	PwCコンサルティング合同会社 大手町オフィス

<検討会の目的>

本検討会は、サービス産業に知見を持つ有識者の参画のもと、以下2点を検討した。

- ① 本事業により組成されつつあるサービス分野の高等教育機関のネットワークを、今後とも持続させる方法
- ② サービス産業の学术界と産業界が連携するエコシステムの在り方とそれを実現する方法

<有識者>

氏名	所属・役職
永川 克彦	株式会社日本能率協会コンサルティング 管理本部 本部長 シニアコンサルタント
加藤 遼	株式会社パソナ ソーシャルイノベーション部長
北島 大器	株式会社ラーニング・イニシアティブ 代表取締役
城倉 亮	株式会社リクルート リクルートワークス研究所 主任研究員
林 義仁	株式会社バトン 代表取締役
藤田 敦子	ロイヤルホールディングス株式会社 執行役員 人事企画担当 人事企画部長
松井 拓己	松井サービスコンサルティング 代表

(50音順、敬称略)

1. 大学間連携

EdTech活用による基礎科目の共通化	<p>生産性向上を実現するためには、経営者だけでなく現場職員による顧客接点での課題解決が必要である。現場職員が自ら課題設定できるようにするための基礎的な科目を教えることは重要である。こうした基礎科目は分野横断的な内容であり、かつインプット中心の科目であるため、Eラーニング化することが有用であると考えられる。その上で、下記のような意見が出た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営学だけでなく、ロボティクス・AI・データの利活用など第四次産業革命スキルを基礎科目として欲しい。 ✓ 複数大学でオンライン上のプラットフォームを作り、基礎科目を共通化すると科目の充実と、受講者の利便性を高められるのではないか。 ✓ Eラーニング化することで、受講者の裾野を広げられ、採算面での自走化も図れるのではないか。
異分野からの学びを促進する柔軟な受講形態	<p>サービス経営の本質は、それぞれの分野で共通している部分が多い。そのため、受講者が従事しているサービス分野以外のプログラムから学ぶことが有効である。異分野からの受講者を獲得できるような仕組みを作ることが重要であり、そのためのアイデアとして下記のような意見が出た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存のプログラムは、受講者像が明確に示されており、受講者が限定されてしまっているため異分野の潜在受講者を取り込めていないのではないか。異分野の人にも伝わる受講メリットを整理することが必要である。 ✓ 複数大学のプログラムを、受講者個人がそれぞれの目的に応じて選択でき、一定以上履修すれば学位やサーティフィケートが授与される仕組みが実現できれば、企業や受講者にとってのインセンティブとなるのではないか。
研究室/研究者間のネットワーク形成	<ul style="list-style-type: none"> • 大学間連携に対して産業界が期待することは、大きく以下の2つのレベルに分類される。 <ul style="list-style-type: none"> ① 機関としての大学が連携することで、受講環境の向上を実現する ② 研究室・研究者単位で連携し、新たな教育内容やソリューションを開発する • ①は上述した2つの論点で議論されており、②について以下のような意見が出た。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究室/研究者個人単位でネットワークを形成していることをアピールすることで、現場の課題解決に有用なプログラムであるかを判断しやすくなる。 ✓ 大学内には、教員と事務員しかおらず、機動的にネットワーク形成をする人材が不足している。ビジネスセンスがあり、ネットワーク形成できる人材の確保を国が支援できるとよい。

2. 産学連携

現場の 課題解決型 連携

- 産業界が大学との連携には以下3点を期待する。
 - ① 学問的知見を用いて、サービスの現場で発生している具体的事例の構造化や体系化を行うこと。
 - ② 産業界に転用されていない、大学の研究成果を実用化に向けて提供すること。
 - ③ 他業界の人材との交流など、越境経験の場を提供すること。
- 上記3点の実現に向けて、以下のような意見が出た。
 - ✓ 課題解決力を養うために、Learningを主目的とするProject-Based Learningではなく、リビングラボのように現場へ送り出し、現場の課題や自らの課題を認識させることが有効と考えられる。そして、リビングラボの取組みを成功させるためには、産業界と大学の双方にとってメリットのある連携となるよう、それぞれが果たす役割を模索することが課題となる。産業界としては、大学には現場で起きている事象を客観的に構造化や体系化することを支援して欲しいと考えている。(①)
 - ✓ デジタル化が深化する中で、産業界ではAI・ロボティクス・データを利活用できるデジタル人材が不足している。先端技術をビジネスで活用する方法について、大学内の知見を活用して教育して欲しい。(②)
 - ✓ 外部コミュニティや他業界の人材から刺激を受ける経験は、人材育成に有益であるため、他業界の人材と共にプロジェクトを進める他流試合のような場を提供してもらえると活用してみたい。(③)

連携の促進に 向けた取組み

- 産業界からの出向といった形で、大学の評価制度にとらわれず、意思決定が速く、ビジネスセンスのある人材を大学内に迎え入れ、産学連携を担わせることができるとよい。
- ①のような実験的な取組みをする際に、産業界の抱える課題やテーマに応じた研究者の紹介や実証フィールドのコーディネートを担える人材がいるとよい。
- プログラム内でのインターンシップ実施以外に、研究室から直接ゼミ生をインターンとして企業に送り込むことも人材育成において有効と考えられる。

3. その他の意見

産業界の ニーズ

- 2年制の正規の修士課程にとらわれない、いつでもどこでも受講できる形態のプログラムへのニーズは、企業、受講者ともに高いと考えられる。そのような受講形態で、学位やサーティフィケートが授与される仕組みがあればなおよい。
- MOOC等のEdTechを通じたプログラムの提供にあたっては、受講者が一緒に動画を視聴したり、ディスカッションしたりできるシェアオフィスのような場を設けるとよいのではないかと。
- 大学に限らず、外部のコミュニティで他業界の人材と交流して刺激を受けることは有益と考えられるため、「他流試合」を経験できる場が増えていくとよい。
- インターンシップについて、例えば社会貢献という観点から企業にとってもメリットのあるユースケースが増えていくとよい。
- 基本的に企業の研修は本業のために行うものと考えられるが、社員が業務時間の一部を自らの取組にあてることができる「20%ルール」でいうところの「20%」のための学びを提供するというニーズも、本事業のプログラムにはあるのではないかと。